

様式第2号（政務活動実施報告書）

2024年6月6日

井原市議会議長

三宅文雄様

井原市議会議員 惣台 己吉

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	令和6年5月30日 13:00～18:10 令和6年5月31日 10:00～15:05
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	第16回日本自治創造学会 研究大会 ・個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	別紙①のとおり
5. 活動内容	別紙①のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



別紙①

【研修概要】

<5月30日(木)>

1. 地方自治体の目指す道

講演者：吉川 洋 氏（東京大学名誉教授・財務省財務総合政策研究所名誉所長）

- 少子高齢化、人口と経済成長
- 日本経済の長期停滞、後退するイノベーション
- 日本経済の構造問題、消費の停滞
- 財政赤字のリスク

2. 個性ある自治体づくり

講演者：牛山 久仁彦 氏（明治大学政治経済学部教授）

- 自治体の「消滅」再び
896自治体（前回）⇒744自治体（今回） 239脱却 99自治体追加
- 人口減少・少子高齢化の「衝撃」と激甚災害の「追い打ち」
 - ・小規模自治体の大都市の厳しさ
 - ・激甚災害への対応と自治の「格差」
- 「個性ある自治体」をつくるということ
 - ・地方分権と自治体の個性
 - ・計画行政と自治体の個性
 - ・個性ある政策を創造する
- 自治体議会の置かれている状況
 - ・自治体議会に個性はあるか
 - ・地域の実情に見合った議会の実現と個性ある自治体づくり

3. 「政策議会」の理論と実践

～人口減少。少子高齢化と激甚災害の時代の地域社会を考える～

講演者：土山 希美枝 氏（法政大学法学部教授）

- なぜ「政策議会」か
- 政策議会の「成果」と「過程」
- 政策議会の実践
- 自治の気候としての議会

4. 新たな地方議会の創造“議会からの発信”「住民自治に根幹：としての議会の作動

講演者：江藤 俊昭 氏（大正大学地域創生学部教授）

○議会改革の到達点を読む：現場と理論の弁証法

○議会改革の到達点：「住民自治の根幹」としての議会の作動：議会改革の本史への突入」

○議会からの政策サイクルの充実課題

○「個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する」新たな議会もう一步

5. 賢く収縮するまちづくり

講演者：青野 高陽 氏（岡山県美咲町長）

○美咲町について

○行政改革の取組、中山間地域特有の課題

○小規模多機能自治の展開

<5月31日（金）>

6. デジタル導入の価値を考える

講演者：河野 太郎 氏（デジタル大臣。衆議院議員）

7. 今求められる子どもの自殺予防

講演者：新井 肇 氏（関西外国大学外国語学部教授・文科省いじめ防止対策協議会
座長）

○児童生徒の自殺の現状と背景

○児童生徒の自殺の特徴

○自殺のリスクの高い児童生徒の背景要因

○自殺予防の3段階（Prevention, Intervention, Postvention）

○自殺予防教育の進め方

・安心・安全な学校環境づくり

・下地づくりの授業

・核となる授業～心の危機理解と援助希求～

○自殺の危険の高まった児童生徒への気づきと関わり

○「チーム学校」で進める自殺予防

○自殺が起きてしまったときの心のケア

8. 地方自治体と防災DX～令和6年度能登半島地震を踏まえ～

講演者：臼田 裕一郎 氏（国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災センター長）

○防災DXに関する国の動向

- ・デジタル制作に見る防災、防災政策に見るデジタル

○令和6年能登半島地震に見る防災DXの必要性和可能性

- ・現地における実践を通じて

○防災DXの展望

- ・公助・民間・学術が目指す防災DXの方向性

9. 「都市の正義」が地方を壊す～地域からの少子化論へ～

講演者：山下 祐介 氏（東京都立大学人文社会学部教授）

○地方消滅から地方創生へ～10年目の検証～

○過剰都市化がもたらす少子化と病理

○国家不均衡の招待～循環を取り戻す

○日本再生への手がかりはどこに

【所感】

市議会として個性と魅力ある自治体づくりにおいて、地域の特性を活かした政策を重視すべきで市民の声を積極的に取り入れることで、地域のニーズや希望を反映した施策を策定すべきである。

また、個々の議員活動では市民の声を一般質問などに反映し魅力ある自治体になるよう提言すべきである。

以上